

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第58期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第57期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,537,813	6,762,107	28,482,432
経常利益(千円)	46,291	458,320	2,252,825
四半期(当期)純利益(千円)	12,706	214,576	1,201,082
純資産額(千円)	20,543,681	21,426,334	21,612,950
総資産額(千円)	26,499,916	28,869,459	30,588,998
1株当たり純資産額(円)	1,548.48	1,615.05	1,629.11
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.96	16.17	90.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.5	74.2	70.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	240,116	176,064	3,044,236
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	76,568	149,126	293,239
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	239,256	285,976	281,741
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	8,262,032	11,022,107	11,293,334
従業員数(人)	1,503	1,540	1,694

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,540	(215)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ154名減少したのは、送受信用製品製造事業セグメントにおける、上海日安電子有限公司での生産状況に併せた合理化実施等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	598	(186)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
送受信用製品製造事業(千円)	4,572,498	-
工事業(千円)	1,477,151	-
合計(千円)	6,049,650	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
送受信用製品製造事業	2,352,904	-	1,007,917	-
工事業	1,113,085	-	1,883,188	-
合計	3,465,990	-	2,891,105	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
送受信用製品製造事業(千円)	5,284,956	-
工事業(千円)	1,477,151	-
合計(千円)	6,762,107	-

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ヤマダ電機	541,567	9.8	698,523	10.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に支えられた輸出増加、政府の経済対策の効果等により、企業業績や個人消費に持ち直しの動きがみられましたが、欧州の財政問題の影響や米国経済の先行き懸念による株安や円高の進行等で、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、2011年7月24日の地上デジタル放送への完全移行に向け、地上デジタル対応テレビが2010年3月末時点で83.8%の世帯に普及が進み、また、送信環境の整備も概ね順調であり、今後につきましては、集合住宅の共聴施設やビル陰対策等の受信障害対策施設の改修、難視地区対策等、2011年7月の移行期限まで関連製品や改修工事等の需要が見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、地上デジタル放送関連業務に注力するとともに、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は6,762百万円（前年同期比22.1%増）となり、営業利益は514百万円（前年同期は5百万円の損失）、経常利益は458百万円（同890.1%増）、四半期純利益は214百万円（同1,588.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

送受信用製品製造事業

当事業部門において、テレビ受信用アンテナの売上高につきましては、地上デジタル放送関連で戸建住宅用UHFアンテナ、薄型アンテナやケーブル類の販売が好調に推移したこと等により前年同期比増となりました。自動車用アンテナの売上高につきましては、前期好調であったE T C用は大幅に減少しましたが、国内自動車メーカー向け製品販売が回復傾向にあり、前年同期比増となりました。通信用アンテナの売上高につきましては、前期好調であった通信事業者向け架台は順調に推移しましたが、官需、民需向けとも低調であったため前年同期比減となりました。映像通信用電子機器につきましては、地上デジタル放送関連で家庭用の分波器、分配器、ブースター等や共聴用の製品も順調に推移し、売上高は前年同期比増となりました。

これらの結果、売上高は5,284百万円となり、営業利益については625百万円となりました。

工事業

当事業部門におきましては、新築のビル、マンション等の電波障害対策工事や共聴施設工事は減少しましたが、地上デジタル放送関連改修工事が増加したため売上高は1,477百万円となり、営業利益については138百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は11,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ271百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、176百万円（前年同期比26.7%減）となりました。これは主に、減価償却費、売上債権の減少等による増加、仕入債務や賞与引当金の減少及びたな卸資産の増加等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、149百万円（同94.8%増）となりました。これは主に、設備の増強を目的とした固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、285百万円（同19.5%増）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発に係わる費用の総額は、303百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	14,300,000	14,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	14,300,000	-	4,673,616	-	6,318,554

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,033,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,259,300	132,593	同上
単元未満株式	普通株式 7,500	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	132,593	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 7丁目49-8	1,033,200	-	1,033,200	7.23
計	-	1,033,200	-	1,033,200	7.23

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,033,299株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高（円）	727	710	712
最低（円）	675	580	596

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,157,503	11,430,550
受取手形及び売掛金	5,897,437	7,795,127
商品及び製品	3,330,274	2,827,368
仕掛品	443,657	474,960
原材料及び貯蔵品	776,420	664,881
未成工事支出金	635,683	687,056
繰延税金資産	164,218	342,350
その他	1,200,852	1,076,451
貸倒引当金	51,088	64,471
流動資産合計	23,554,957	25,234,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,307,962	5,306,018
減価償却累計額	3,504,595	3,476,469
建物及び構築物(純額)	1,803,367	1,829,549
機械装置及び運搬具	2,501,120	2,503,395
減価償却累計額	2,095,532	2,105,334
機械装置及び運搬具(純額)	405,587	398,060
土地	976,063	976,063
リース資産	27,159	17,475
減価償却累計額	8,870	7,513
リース資産(純額)	18,288	9,962
建設仮勘定	625	19,986
その他	4,494,498	4,493,863
減価償却累計額	4,047,960	4,055,179
その他(純額)	446,538	438,683
有形固定資産合計	3,650,471	3,672,306
無形固定資産		
ソフトウェア	59,739	53,364
ソフトウェア仮勘定	18,417	10,540
その他	22,981	22,981
無形固定資産合計	101,138	86,887
投資その他の資産		
長期預金	300,000	300,000
投資有価証券	542,506	582,318
繰延税金資産	423,073	401,946
その他	365,279	387,509
貸倒引当金	67,968	76,245
投資その他の資産合計	1,562,891	1,595,528
固定資産合計	5,314,502	5,354,722

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産合計	28,869,459	30,588,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,811,504	4,819,269
工事未払金	305,798	919,536
未払費用	233,663	202,078
リース債務	6,357	4,927
未払法人税等	31,682	655,020
賞与引当金	254,176	495,763
製品保証引当金	332	350
その他	666,154	811,074
流動負債合計	6,309,671	7,908,020
固定負債		
リース債務	12,123	5,236
退職給付引当金	809,044	806,505
長期未払金	253,250	253,250
資産除去債務	56,000	-
その他	3,036	3,036
固定負債合計	1,133,454	1,068,027
負債合計	7,443,125	8,976,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673,616	4,673,616
資本剰余金	6,318,554	6,318,554
利益剰余金	11,385,546	11,502,637
自己株式	785,476	785,457
株主資本合計	21,592,239	21,709,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,840	166,269
為替換算調整勘定	294,746	262,669
評価・換算差額等合計	165,905	96,399
純資産合計	21,426,334	21,612,950
負債純資産合計	28,869,459	30,588,998

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
製品売上高	4,575,284	5,284,956
完成工事高	962,528	1,477,151
売上高	5,537,813	6,762,107
売上原価		
製品売上原価	3,250,783	3,541,547
完成工事原価	745,675	1,099,304
売上原価	3,996,459	4,640,851
売上総利益	1,541,354	2,121,255
販売費及び一般管理費	1,546,862	¹ 1,606,808
営業利益又は営業損失()	5,508	514,447
営業外収益		
受取利息	13,754	9,411
受取配当金	5,733	5,565
為替差益	49,927	-
株式割当益	-	² 13,720
その他	7,779	15,714
営業外収益合計	77,195	44,411
営業外費用		
売上割引	25,282	36,096
為替差損	-	63,830
その他	113	611
営業外費用合計	25,395	100,537
経常利益	46,291	458,320
特別利益		
固定資産売却益	239	1,650
貸倒引当金戻入額	-	15,771
その他	3,655	-
特別利益合計	3,895	17,421
特別損失		
固定資産処分損	2,821	3,115
事業再編損	6,220	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	59,516
特別損失合計	9,042	62,632
税金等調整前四半期純利益	41,144	413,109
法人税、住民税及び事業税	10,601	15,821
法人税等調整額	17,836	182,711
法人税等合計	28,438	198,532
少数株主損益調整前四半期純利益	-	214,576
四半期純利益	12,706	214,576

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,144	413,109
減価償却費	157,505	123,806
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,943	2,539
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	285,290	-
賞与引当金の増減額(は減少)	232,356	241,586
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,899	21,608
受取利息及び受取配当金	19,488	14,976
為替差損益(は益)	52	6,965
固定資産売却損益(は益)	239	1,630
固定資産処分損益(は益)	2,821	3,096
事業再編損失	6,220	-
株式割当益	-	13,720
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	59,516
売上債権の増減額(は増加)	1,173,150	1,932,104
たな卸資産の増減額(は増加)	13,810	559,310
仕入債務の増減額(は減少)	624,503	579,880
その他	69,897	332,259
小計	298,842	776,166
利息及び配当金の受取額	19,414	14,736
法人税等の支払額	78,140	614,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,116	176,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	81,656	145,153
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,063	2,172
投資有価証券の取得による支出	598	9,578
貸付けによる支出	1,594	-
貸付金の回収による収入	2,819	2,962
その他	1,397	469
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,568	149,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	7	19
配当金の支払額	238,017	284,591
リース債務の返済による支出	1,231	1,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,256	285,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,425	12,188
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,717	271,227
現金及び現金同等物の期首残高	8,248,315	11,293,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,262,032	11,022,107

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ47千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は、59,564千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	受取手形割引高は70,139千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 557,791千円	給料 549,983千円
賞与引当金繰入額 146,571	賞与引当金繰入額 153,682
法定福利費 92,526	法定福利費 95,834
退職給付費用 45,579	退職給付費用 43,862
貸倒引当金繰入額 14,899	
役員退職慰労引当金繰入額 5,860	
	2 第一生命保険相互会社の株式会社への組織変更に伴い株式割当を受けたことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 8,596,059	現金及び預金勘定 11,157,503
預金期間が3か月を超える定期 334,027	預金期間が3か月を超える定期 135,396
預金	預金
現金及び現金同等物 8,262,032	現金及び現金同等物 11,022,107

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,300千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,033千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	331,668	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,575,284	962,528	5,537,813	-	5,537,813
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,575,284	962,528	5,537,813	-	5,537,813
営業利益又は営業損失()	182,222	21,307	203,530	(209,038)	5,508

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,790,738	319,534	281,182	146,358	5,537,813	-	5,537,813
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	413,543	-	-	684,248	1,097,791	(1,097,791)	-
計	5,204,281	319,534	281,182	830,607	6,635,604	(1,097,791)	5,537,813
営業利益又は営業損 失()	188,188	24,997	20,450	25,816	168,557	(174,065)	5,508

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....ドイツ、イギリス

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....フィリピン、中国

3. 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	欧州	北米	アジア	その他の地 域	計
海外売上高(千円)	319,534	281,182	153,526	18,729	772,972
連結売上高(千円)					5,537,813
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.8	5.1	2.8	0.3	14.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....ドイツ、イギリス

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....韓国、中国、フィリピン

(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売及び電気通信工事の設計・施工等を行っております。

当社グループでは、本社に営業本部、工場に生産本部を置く他、米国及び英国に当社製品を販売する関係会社、国内、比国及び中国に当社製品を製造する関係会社を設立し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「送受信用製品製造事業」及び「工事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属する主要品目は以下のとおりであります。

セグメント	主要品目
送受信用製品製造事業	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ・衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事業	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	送受信用製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,284,956	1,477,151	6,762,107	-	6,762,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,284,956	1,477,151	6,762,107	-	6,762,107
セグメント利益	625,836	138,109	763,946	249,499	514,447

(注)1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,615.05 円	1株当たり純資産額	1,629.11 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,426,334	21,612,950
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	21,426,334	21,612,950
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	13,266,701	13,266,731

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.96 円	1株当たり四半期純利益金額	16.17 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	12,706	214,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	12,706	214,576
普通株式の期中平均株式数(株)	13,266,989	13,266,719

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月12日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。